

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間		第82期 第2四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		14,476,929		15,737,590		27,361,411
経常利益又は経常損失()	(千円)		523,476		106,906		788,968
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		207,507		303,177		277,877
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		391,901		276,519		112,241
純資産額	(千円)		11,727,246		11,026,716		11,331,644
総資産額	(千円)		23,557,300		28,484,310		22,500,861
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)		16.55		24.18		22.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		16.55				22.16
自己資本比率	(%)		48.3		37.6		49.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		664,785		380,015		2,297,615
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		138,357		335,704		812,430
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		12,457		289,940		392,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,657,317		4,650,661		5,030,091

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間		第82期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.64		4.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したことにより、以下の会社が、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ユニオンマシナリ株式 会社 1	相模原市 中央区	千円 82,000	ワイヤーハーネス等の 製造・販売	90	当社グループに対し、治工具等を販 売している。
UMT INTERNATIONAL CO.,LTD. 2	タイ	千バーツ 24,450	ワイヤーハーネス等の 製造・販売	90 (90)	当社グループ製品の製造を担当して いる。

- (注) 1 「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメント及び「その他」セグメントに属して
 おります。
 2 「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「アジア(日本を除く)」セグメントに属して
 おります。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の当社グループの経営環境は、薄型テレビ内部配線用ハーネスを主とする民生用ワイヤーハーネスの受注減少及び欧米における太陽光発電の需要減退、太陽光発電配線ユニットの販売価格の低下など厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、海外子会社における材料の現地調達によるコスト低減、PVU-Finderをはじめとする新エネルギー製品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ユニオンマシナリ株式会社をグループ化した影響で15,737百万円(前年同四半期連結累計期間比8.7%増)となりましたが、営業利益は太陽光発電配線ユニットの販売価格低下の影響などにより145百万円(前年同四半期連結累計期間比70.5%減)となりました。銅及び為替デリバティブ取引の解約損および為替差損の影響などにより経常損失106百万円(前年同四半期連結累計期間は経常利益523百万円)となり、さらに投資有価証券評価損を計上したことなどにより四半期純損失303百万円(前年同四半期連結累計期間は四半期純利益207百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、「その他」セグメントについては第1四半期連結会計期間から発生しておりますので、前年同期比を記載しておりません。

電線及びその加工部品の製造並びに販売

日本の売上高は、主にユニオンマシナリ株式会社の自動車用ワイヤーハーネス及びその部品の売上が加算されたことにより、10,813百万円(前年同期比3,135百万円増)となりました。売上高増加の影響により、営業利益は291百万円(前年同期比84百万円増)となりました。

ヨーロッパの売上高は、太陽光発電配線ユニット及び太陽光発電モジュール組立加工の売上が減少したことにより、1,122百万円(前年同期比692百万円減)となりました。売上高減少の影響により、営業損失は9百万円(前年同期は営業利益151百万円)となりました。

北米の売上高は、太陽光発電配線ユニット及び薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、1,733百万円(前年同期比600百万円減)となりました。その結果、営業利益は43百万円(前年同期比58百万円減)となりました。

アジア（日本を除く）の売上高は、主に薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、2,015百万円（前年同期比634百万円減）となりました。その結果、営業損失は118百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

以上の結果、電線及びその加工部品の製造並びに販売に係る売上高は15,685百万円（前年同期比1,208百万円増）となり、営業利益は207百万円（前年同期比224百万円減）となりました。

その他

その他の売上高は、主にユニオンマシナリ株式会社のLED蛍光管の売上により、51百万円となりました。営業損失は31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、ユニオンマシナリ株式会社を子会社化した影響により28,484百万円（前連結会計年度末比5,983百万円増）となりました。

負債合計も同様の理由により、17,457百万円（前連結会計年度末比6,288百万円増）となりました。

純資産合計は、11,026百万円（前連結会計年度末比304百万円減）となりました。これは、四半期純損失の発生などにより、利益剰余金が365百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて379百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の664百万円に対し、マイナス380百万円となりました。税金等調整前四半期純損失159百万円、売上債権の増加618百万円、たな卸資産の増加107百万円、仕入債務の増加192百万円、減価償却費345百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間のマイナス138百万円に対し、マイナス335百万円となりました。有形固定資産の取得290百万円、投資有価証券の取得203百万円、新規連結子会社の取得による収入199百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間のマイナス12百万円に対し、289百万円となりました。有利子負債の増加329百万円、配当金の支払62百万円があったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間においては、ユニオンマシナリ株式会社が当社の連結子会社となったことなどにより、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」の従業員数が175名増加し410名となり、「その他」の従業員数は4名となりました。また、UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.が当社の連結子会社となったこと及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.の増員などにより、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「アジア（日本を除く）」の従業員数が407名増加し3,753名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は含んでおりません。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

ユニオンマシナリ株式会社が連結子会社となったことなどにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間における生産高は15,206百万円（前年同期比1,392百万円増）、受注高は16,519百万円（前年同期比2,692百万円増）、受注残高は4,435百万円（前連結会計年度末比1,267百万円増）、販売高は15,737百万円（前年同期比1,260百万円増）となりました。

(8) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、ユニオンマシナリ株式会社が連結子会社となったことにより、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、同社の有形固定資産（帳簿価額）1,957百万円が主要な設備として増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ユニオンマシナリ(株)	神奈川県相模原市	電線及びその加工部品の製造並びに販売 - 日本	コントロールユニットの生産設備	293,290	51,851	借入金	平成24年8月	平成25年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	676	5.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	649	5.17
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	565	4.50
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	502	4.00
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.42
小野哲夫	堺市西区	394	3.14
計		5,564	44.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	649千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	502千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,700	125,317	
単元未満株式	普通株式 5,451		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,317	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,100		21,100	0.17
計		21,100		21,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,448	4,871,024
受取手形及び売掛金	2 7,082,518	2 9,363,460
商品及び製品	1,528,173	1,874,505
仕掛品	505,264	845,671
原材料及び貯蔵品	2,196,221	2,617,154
繰延税金資産	206,489	218,015
その他	385,945	409,974
貸倒引当金	16,698	12,971
流動資産合計	17,138,363	20,186,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,614	4,096,913
減価償却累計額	1,666,232	2,413,481
建物及び構築物(純額)	1,142,382	1,683,431
機械装置及び運搬具	4,351,700	4,878,750
減価償却累計額	3,138,828	3,588,549
機械装置及び運搬具(純額)	1,212,872	1,290,201
土地	906,643	1,961,364
建設仮勘定	750	40,385
その他	1,031,059	2,065,327
減価償却累計額	814,137	1,617,758
その他(純額)	216,921	447,569
有形固定資産合計	3,479,569	5,422,953
無形固定資産		
のれん	-	461,325
その他	323,520	392,093
無形固定資産合計	323,520	853,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,755	1,105,339
長期貸付金	305	259,733
繰延税金資産	145,640	154,453
その他	384,106	600,355
貸倒引当金	7,400	98,779
投資その他の資産合計	1,559,407	2,021,102
固定資産合計	5,362,498	8,297,474
資産合計	22,500,861	28,484,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,413,310	2 6,214,704
1年内償還予定の社債	400,000	235,000
短期借入金	2,605,613	5,348,938
未払法人税等	104,432	70,316
賞与引当金	149,525	241,803
役員賞与引当金	20,000	-
その他	778,534	857,168
流動負債合計	8,471,417	12,967,931
固定負債		
社債	-	110,000
長期借入金	2,172,109	3,537,465
繰延税金負債	11,215	20,084
退職給付引当金	205,895	377,108
資産除去債務	15,356	20,184
その他	293,222	424,820
固定負債合計	2,697,799	4,489,662
負債合計	11,169,217	17,457,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,042,231	2,046,895
利益剰余金	8,350,762	7,984,898
自己株式	5,572	5,599
株主資本合計	12,710,480	12,349,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,462	3,214
繰延ヘッジ損益	8,608	884
為替換算調整勘定	1,720,531	1,639,662
その他の包括利益累計額合計	1,689,676	1,643,761
少数株主持分	310,840	321,222
純資産合計	11,331,644	11,026,716
負債純資産合計	22,500,861	28,484,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,476,929	15,737,590
売上原価	11,732,706	12,895,726
売上総利益	2,744,222	2,841,864
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	423,972	471,226
貸倒引当金繰入額	1,595	40
給料及び手当	626,896	767,639
賞与引当金繰入額	105,457	75,702
退職給付引当金繰入額	25,182	44,573
その他	1,069,118	1,337,424
販売費及び一般管理費合計	2,252,222	2,696,606
営業利益	492,000	145,257
営業外収益		
受取利息	4,157	8,803
受取配当金	8,658	9,735
設備賃貸料	9,143	5,100
為替差益	17,923	-
持分法による投資利益	7,688	2,941
スクラップ売却益	22,982	22,625
その他	37,911	71,395
営業外収益合計	108,464	120,601
営業外費用		
支払利息	47,667	73,304
為替差損	-	104,761
デリバティブ解約損	-	164,121
その他	29,320	30,577
営業外費用合計	76,988	372,765
経常利益又は経常損失()	523,476	106,906
特別利益		
固定資産売却益	35,802	5,749
その他	-	30
特別利益合計	35,802	5,779
特別損失		
固定資産処分損	6,185	1,420
投資有価証券評価損	81,952	55,024
その他	5,608	2,100
特別損失合計	93,746	58,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	465,532	159,672
法人税、住民税及び事業税	163,132	105,014
法人税等調整額	73,147	56,241
法人税等合計	236,280	161,255
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	229,252	320,928
少数株主利益又は少数株主損失()	21,744	17,750
四半期純利益又は四半期純損失()	207,507	303,177

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	229,252	320,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,770	42,677
繰延ヘッジ損益	-	1,263
為替換算調整勘定	169,296	88,349
持分法適用会社に対する持分相当額	4,876	-
その他の包括利益合計	162,649	44,409
四半期包括利益	391,901	276,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,918	269,710
少数株主に係る四半期包括利益	23,982	6,809

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	465,532	159,672
減価償却費	283,726	345,490
のれん償却額	-	50,662
投資有価証券評価損益(は益)	81,952	55,024
持分法による投資損益(は益)	7,688	2,941
持分変動損益(は益)	5,408	-
固定資産売却損益(は益)	35,802	5,749
固定資産処分損益(は益)	6,185	1,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,795	1,488
賞与引当金の増減額(は減少)	12,354	34,872
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,700	6,881
受取利息及び受取配当金	12,815	18,538
支払利息	47,667	73,304
売上債権の増減額(は増加)	975,916	618,122
たな卸資産の増減額(は増加)	17,341	107,719
仕入債務の増減額(は減少)	1,075,097	192,443
その他	257,876	14,291
小計	985,970	168,423
利息及び配当金の受取額	13,963	17,584
利息の支払額	43,908	64,939
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	2,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	291,240	166,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,785	380,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	425,581	290,592
有形固定資産の売却による収入	298,660	3,821
投資有価証券の取得による支出	306,384	203,910
投資有価証券の償還による収入	400,000	100,000
関係会社出資金の払込による支出	-	47,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	199,438
その他	105,052	97,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,357	335,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	121,042	161,008
長期借入れによる収入	200,000	2,068,619
長期借入金の返済による支出	241,107	1,682,989
社債の償還による支出	-	217,500
自己株式の売却による収入	3,459	12,131
配当金の支払額	62,638	62,685
少数株主への配当金の支払額	8,006	9,027
その他	25,206	20,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,457	289,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,898	46,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	604,868	379,430
現金及び現金同等物の期首残高	4,052,449	5,030,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657,317	4,650,661

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO., LTD. を連結の範囲に含めております。 なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 会計方針の変更 (たな卸資産の評価方法の変更)	第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。 これは当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化及び当社の基幹システムの変更を契機に、当社グループの評価方法の統一を図ることを目的としております。 当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。 この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。
(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 (有形固定資産の減価償却方法の変更)	従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について、定額法による償却方法に変更しております。 この変更は、当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門のP V U（太陽光発電配線ユニット）に変化してきたという事業構造の変化に伴って、前連結会計年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当連結会計年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品のひとつとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼働し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。 この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が51,733千円減少し、営業利益が同額増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	3,750千円	

2 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	52,667千円	57,209千円
支払手形	7,157千円	264,905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,877,674千円	4,871,024千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,356 "	220,363 "
現金及び現金同等物	4,657,317千円	4,650,661千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	62,638	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	62,688	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					その他	計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,677,607	1,814,732	2,334,827	2,649,761	14,476,929		14,476,929	14,476,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,647,330	5,071	1,133	3,836,203	6,489,739		6,489,739	6,489,739
計	10,324,937	1,819,804	2,335,961	6,485,965	20,966,669		20,966,669	20,966,669
セグメント利益又はセグメント損失()	207,572	151,984	102,199	30,154	431,601		431,601	431,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	431,601
セグメント間取引消去	60,398
四半期連結損益計算書の営業利益	492,000

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					その他	計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	10,813,428	1,122,684	1,733,849	2,015,705	15,685,668	51,922	15,737,590	15,737,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,302,598	21,727	1,719	4,330,851	6,656,897		6,656,897	6,656,897
計	13,116,027	1,144,411	1,735,569	6,346,557	22,342,565	51,922	22,394,487	22,394,487
セグメント利益又はセグメント損失()	291,993	9,661	43,548	118,400	207,480	31,200	176,280	176,280

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成24年4月11日付でユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社及びUMT INTERNATIONAL CO., LTD. を連結子会社といたしました。この結果、両社が当社グループの事業(「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」及び「アジア(日本を除く)」セグメント並びに「その他」セグメント)に加わっております。これにより、前連結会計年度の末日に比して当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は6,561,287千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,280
セグメント間取引消去	31,022
四半期連結損益計算書の営業利益	145,257

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社グループは従来、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア(日本を除く)」の4つを報告セグメントとしておりましたが、新たに連結子会社となったユニオンマシナリ株式会社における商品販売事業は電線及びその加工品の製造並びに販売に分類されないため、第1四半期連結会計期間より「その他」を報告セグメントに加えまして、従来の報告セグメントについては、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」事業の内訳区分としております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの利益又は損失に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメントのセグメント利益が51,081千円増加し、「その他」セグメントのセグメント損失が652千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円55銭	24円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	207,507	303,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	207,507	303,177
普通株式の期中平均株式数(株)	12,534,791	12,537,156
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,277	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。